

## 令和6年度事業計画

長野県は、急峻な地形と脆弱な地質であることに加え、近年の気候変動の影響等による短時間豪雨の増加や線状降水帯の発生による長時間にわたる集中豪雨、また地震・火山活動などにより、毎年のように山地災害や林道災害が発生している。

今後も、地球温暖化の影響などによる豪雨や地震の発生等、災害発生リスクは高い状況となっており、森林の災害防止機能をより一層高度に発揮させ、地域住民の生命・財産を守り抜くことが求められている。

また、スギ花粉症対策として、スギ林の適正な整備のための林道整備も必要となる。

このような状況を踏まえ、国民の安全・安心な暮らしを実現するため、災害復旧対策はもとより、事前防災・減災を目的とした災害に強い森林づくりによる緑の国土強靱化を一層強力に推進していく必要がある。

あわせて、カーボンニュートラルやGX（グリーントランスフォーメーション）、地方創生の実現に向けた森林吸収源対策を確実に推進することが重要である。

一方、建設業界は、技術者や就業者数が減少傾向にあると同時に他の産業と比較しても高齢化の進行が早く、2024年4月から始まる時間外労働の罰則付き規制への対応に加え、労働者の賃金の引き上げや物価上昇に伴う資材高騰への対応が喫緊の課題となっている。

これらの課題を解決し、地域経済の活性化を図るためには、企業の安定的な経営と工事の品質の確保に必要な事業量と予算を確保するとともに、適正な利潤が確保されることが必要不可欠となる。

これらの現状を踏まえ、長野林業土木協会では、昨年に引続き林野公共事業の推進を通じて国民の安全・安心の確保に貢献するとともに、会員企業の適正な利潤の確保に向けた活動を進めること等を主体として以下の事項について重点的に取り組む考えである。

- 1 林野公共工事の実施により国民の安全・安心の確保等に貢献
- 2 林野公共事業予算の拡充・確保
- 3 災害被災地の早期復旧・復興に貢献
- 4 デジタル技術を活用した生産性の向上と業務の効率化の促進
- 5 カーボンニュートラル実現等に向けた林道整備に貢献
- 6 「適正な利潤の確保」への取組と「働き方改革」等の推進
- 7 労働災害の未然防止、特に重大災害発生ゼロへの取組
- 8 会員相互の連携と交流
- 9 優良工事の現場責任者等の表彰
- 10 コンプライアンス活動への積極的な取組